

第2章 企業の収益構造と投資状況

1. 利益の状況

- ・ 1企業当たりの経常利益、営業利益は前年度に比べ大幅な増加。
- ・ 売上高経常利益率は3.1%、売上高営業利益率は3.2%といずれも前年度に比べ0.5ポイントの上昇。

1企業当たりの経常利益は6億68百万円、前年度比21.6%と大幅な増加となった。これを産業別にみると、製造企業（7億66百万円）、卸売企業（4億52百万円）、小売企業（4億47百万円）、クレジットカード業・割賦金融業（26億27百万円）、情報サービス・情報制作企業（6億19百万円）、サービス企業（*）（4億13百万円）等ほとんどの産業で増加となった。一方、飲食企業（2億66百万円）、電気・ガス企業（117億93百万円）は、それぞれ減少となった（第2-1表）。

1企業当たりの経常利益を平成10年度以降で見ると、12年度の水準が最も高くなっており13年度に減少した後、14年度は増加に転じたものの、12年度水準にはとどかなかった（第2-2表）。

1企業当たりの営業利益は6億92百万円と前年度比21.4%の大幅な増加となった。

なお、製造企業の営業利益の伸びは、経常利益の伸びを上回っており、製造企業の本業の回復が目立っている（第2-1表）。

第2-1表 1企業当たりの利益状況

	経常利益(百万円)			営業利益(百万円)		
	13年度	14年度	前年度比(%)	13年度	14年度	前年度比(%)
合計	550	668	21.6	570	692	21.4
鉱業	3,191	3,531	10.7	3,435	3,879	12.9
製造業	579	766	32.3	574	772	34.4
卸売業	387	452	16.6	302	373	23.6
小売業	413	447	8.4	399	432	8.3
飲食店	289	266	▲ 7.8	299	280	▲ 6.5
電気・ガス業	12,519	11,793	▲ 5.8	23,402	21,370	▲ 8.7
クレジットカード業・割賦金融業	2,503	2,627	4.9	3,343	3,236	▲ 3.2
情報サービス・情報制作業	555	619	11.6	562	620	10.4
個人教授所	150	238	59.2	171	245	43.5
サービス業(*)	357	413	15.8	352	421	19.5

第2-2表 1企業当たり利益と利益率の推移

(百万円)

		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
経常利益	合計	427	553	749	550	668
	製造業	523	668	915	579	766
営業利益	合計	433	553	780	570	692
	製造業	562	697	908	574	772
売上高 経常利益率	合計	2.0	2.5	3.3	2.6	3.1
	製造業	2.9	3.6	4.7	3.1	4.0
売上高 営業利益率	合計	2.0	2.5	3.4	2.7	3.2
	製造業	3.1	3.8	4.6	3.1	4.0

注：合計の平成10、11年度は、調査業種拡大前で商鉱工業計である。製造業の平成10～13年度は、平成14年度の産業分類の改訂にともない、再計算したものである。

売上高経常利益率を産業別にみると、製造企業は前年度に比べ0.9ポイント、卸売企業同0.2ポイント、小売企業同0.1ポイント、情報サービス・情報制作企業同0.3ポイント、サービス企業(*)同0.2ポイントとそれぞれ上昇となった。一方、鉱業企業(同▲0.8ポイント低下)、飲食企業(同▲0.3ポイント低下)、電気・ガス企業(同▲0.1ポイント低下)、クレジットカード業・割賦金融企業(同▲0.4ポイント低下)とそれぞれ低下となった(第2-3表)。

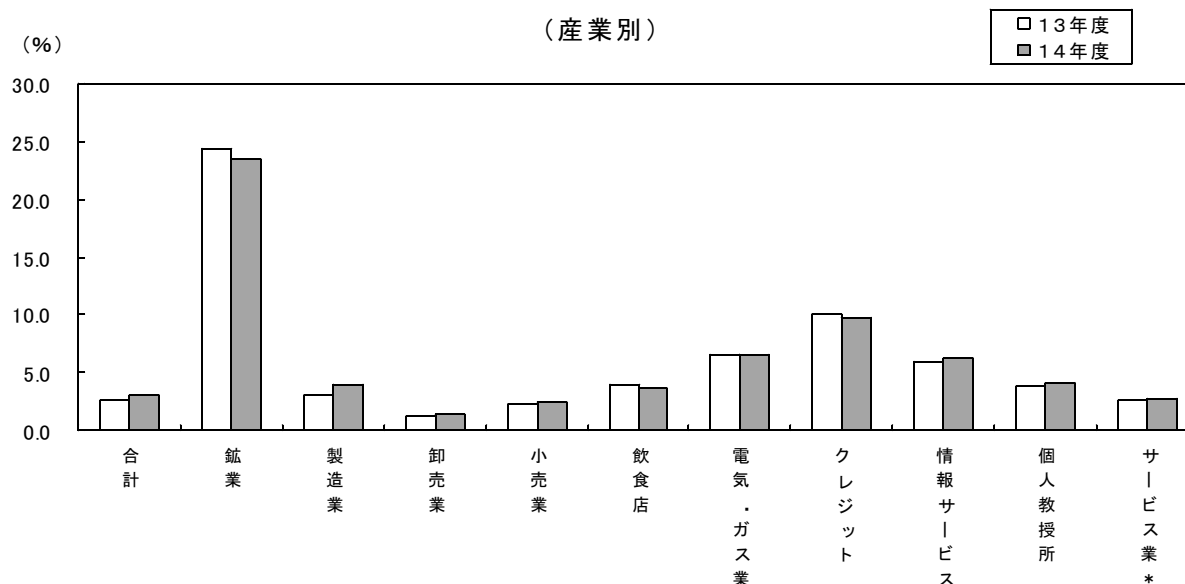
なお、製造企業では24業種中19業種が前年度に比べ上昇となった。また、情報サービス・情報制作企業が前年度のマイナスから大きく回復したのが目立っている(第2-1図)。

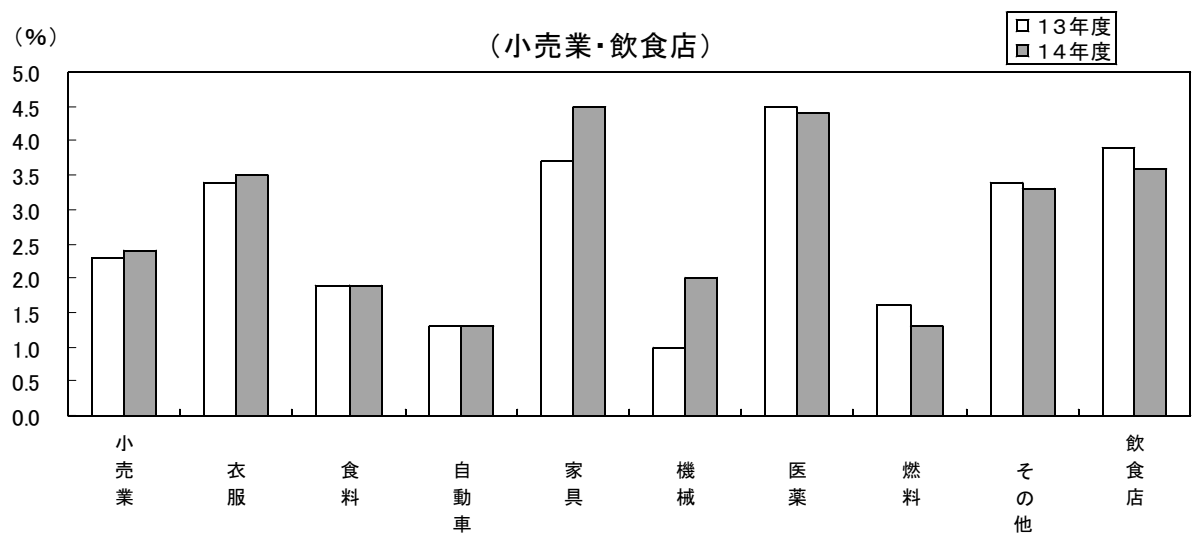
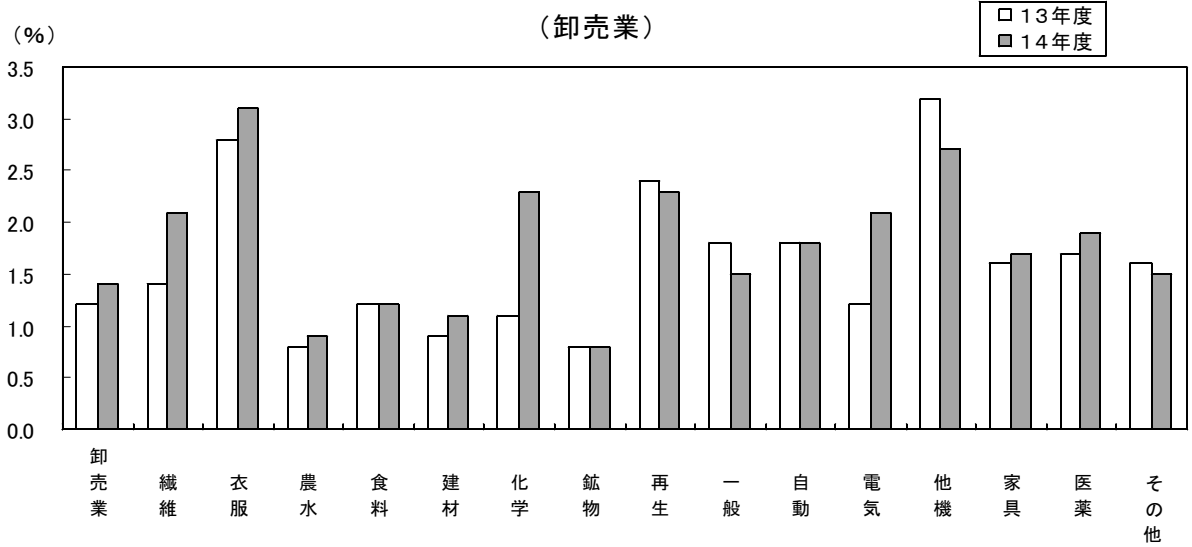
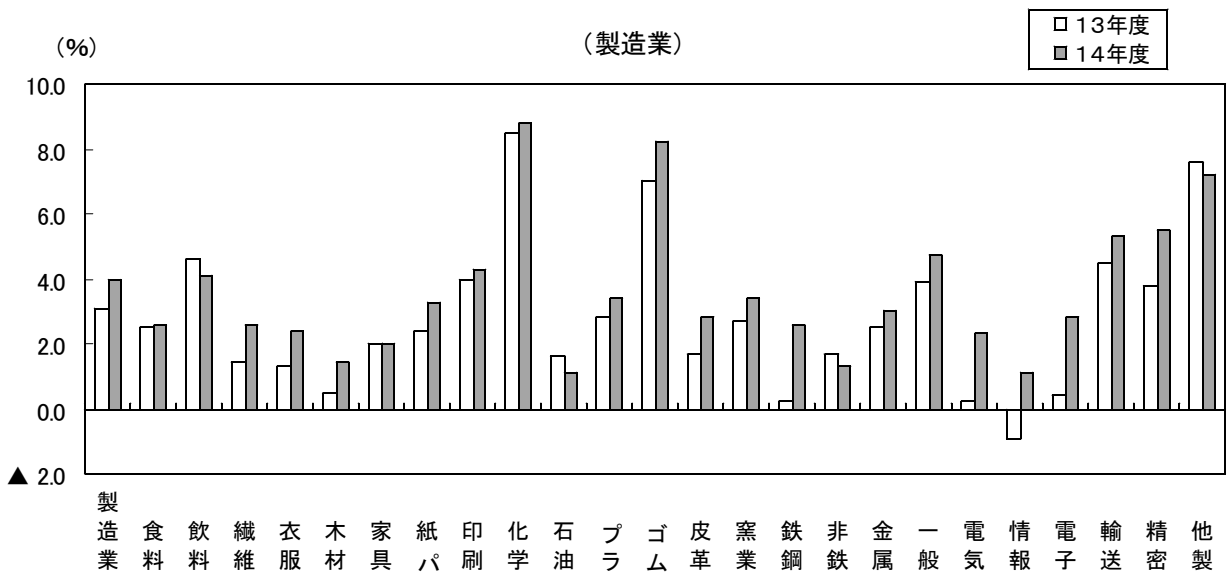
第2-3表 売上高経常利益率、売上高営業利益率

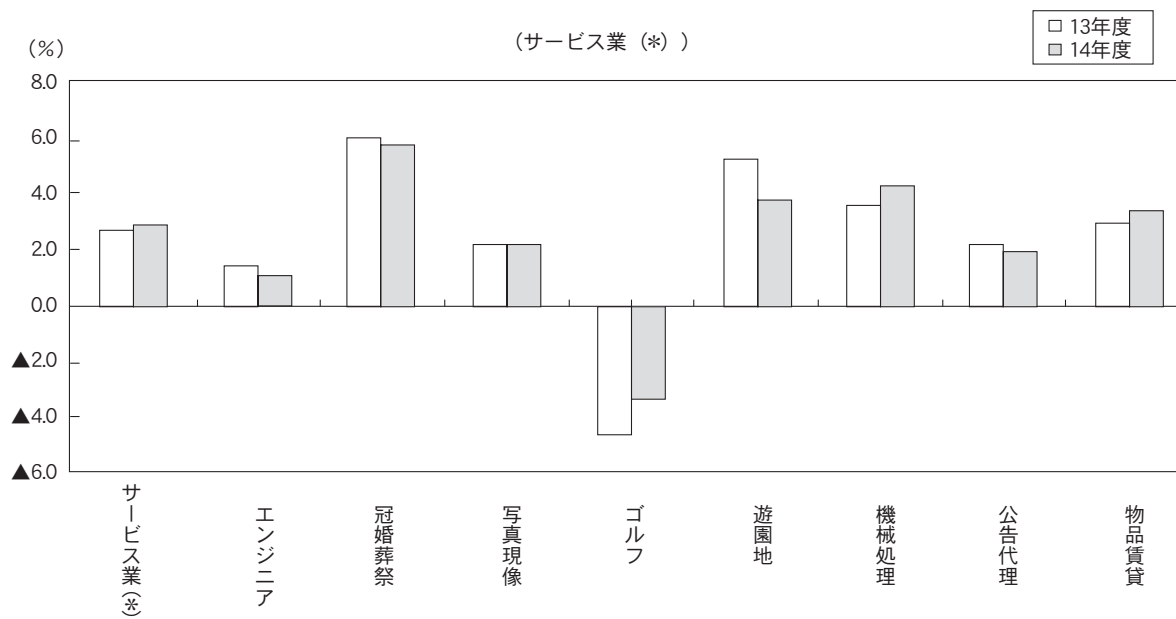
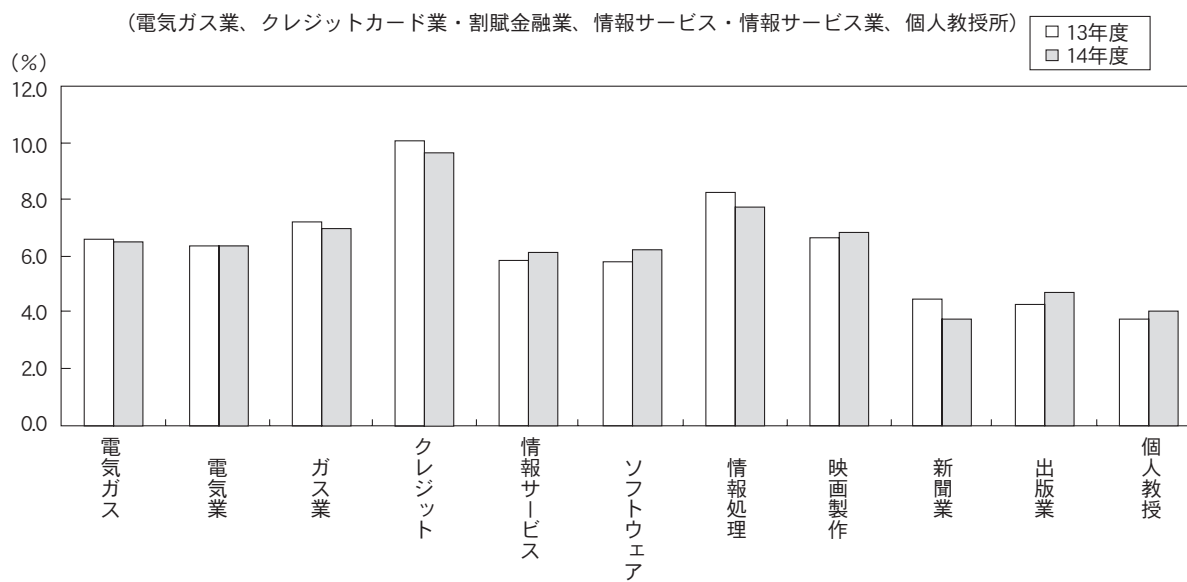
(%、ポイント)

	売上高経常利益率			売上高営業利益率		
	13年度	14年度	前年度差 (ポイント)	13年度	14年度	前年度差 (ポイント)
合計	2.6	3.1	0.5	2.7	3.2	0.5
鉱業	24.3	23.5	▲0.8	26.2	25.8	▲0.4
製造業	3.1	4.0	0.9	3.1	4.0	1.0
卸売業	1.2	1.4	0.2	0.9	1.1	0.2
小売業	2.3	2.4	0.1	2.2	2.3	0.1
飲食店	3.9	3.6	▲0.3	4.1	3.8	▲0.3
電気・ガス業	6.6	6.5	▲0.1	12.3	11.8	▲0.5
クレジットカード業・割賦金融業	10.1	9.7	▲0.4	13.4	12.0	▲1.4
情報サービス・情報制作業	5.9	6.2	0.3	6.0	6.2	0.2
個人教授所	3.8	4.1	0.4	4.3	4.3	0.0
サービス業(*)	2.6	2.8	0.2	2.6	2.9	0.3

第2-1図 売上高経常利益率







2. 経常利益率の分布状況と黒字企業の分析

- ・ 黒字企業割合は85.5%と前年度に比べ3.3ポイントの上昇。
- ・ 特に小売企業の黒字企業割合は85.9%と調査開始以来最高の水準。

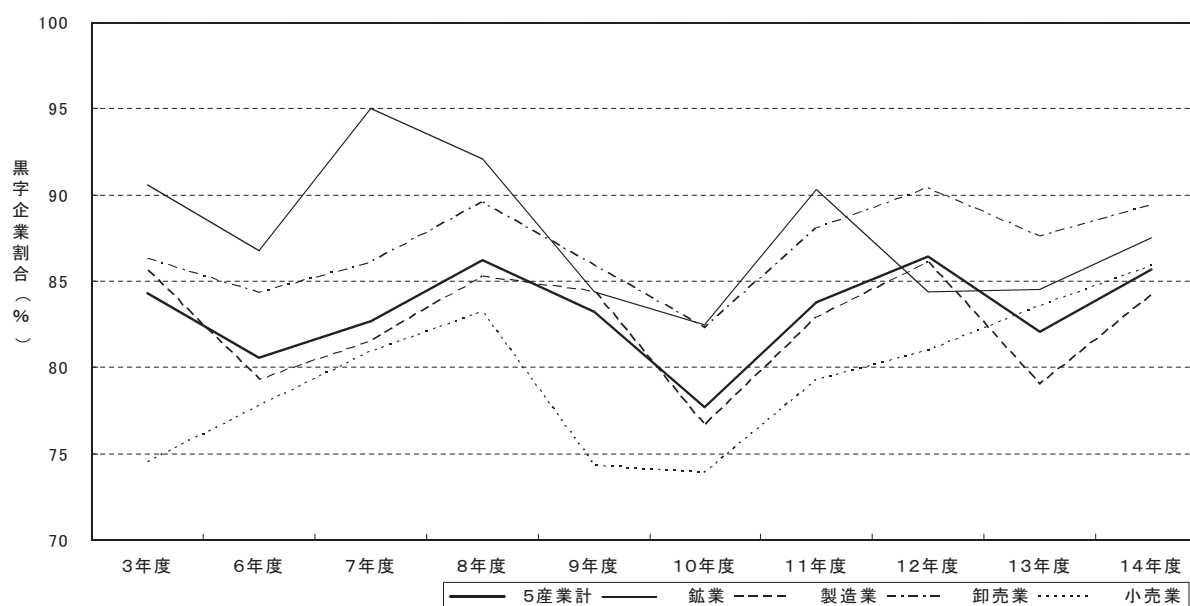
売上高経常利益が黒字企業の割合は、全体の85.5%と前年度に比べ3.3ポイント増加した。なかでも、経常利益が4%以上の比較的業績の良い企業の割合が24.7%（同1.8ポイント上昇）に増加しているなど、企業の経営状況が全般的に13年度に比較して改善したことを示している（第2-4表）。

第2-4表 売上高経常利益率別の企業数

	企業数計	経常利益率別企業数					
		-10%未満	-10%以上 -4%未満	-4%以上 0%未満	0%以上 4%未満	4%以上 10%未満	10%以上
合計 平成13年度	26,877	710	1,091	2,980	15,936	4,655	1,505
平成14年度	26,196	559	878	2,351	15,941	4,900	1,567
(13年度構成比)	100.0	2.6	4.1	11.1	59.3	17.3	5.6
(14年度構成比)	100.0	2.1	3.4	9.0	60.9	18.7	6.0
(対前年度ポイント差)	-	▲0.5	▲0.7	▲2.1	1.6	1.4	0.4
鉱業	48	3	-	3	19	11	12
製造業	12,946	326	561	1,154	7,100	2,856	949
食料品製造業	1,391	10	29	154	899	249	50
繊維工業	301	12	24	34	159	57	15
化学工業	906	11	18	47	330	300	200
鉄鋼業	390	12	19	45	238	66	10
一般機械器具製造業	1,623	74	111	148	802	360	128
電気機械器具製造業	890	32	52	94	491	168	53
情報通信機械器具製造業	366	19	15	35	200	73	24
電子部品・デバイス製造業	725	36	48	65	347	159	70
輸送用機械器具製造業	1,108	10	22	77	672	285	42
卸売業	6,022	30	90	518	4,618	621	145
食料・飲料卸売業	565	2	6	75	431	40	11
鉱物・金属材料卸売業	525	1	-	38	444	40	2
一般機械器具卸売業	545	-	9	47	402	70	17
自動車卸売業	379	2	2	29	308	33	5
電気機械器具卸売業	692	5	13	54	515	91	14
小売業	3,491	27	69	397	2,486	418	94
織物・衣服・身の回り品小売業	379	4	11	56	210	71	27
飲食料品小売業	892	6	23	98	668	84	13
自動車・自転車小売業	913	3	8	126	722	50	4
飲食店	511	12	24	69	282	99	25
電気・ガス業	103	2	2	3	27	54	15
クレジットカード業・割賦金融業	75	2	1	2	19	18	33
情報サービス・情報制作業	1,743	43	48	77	810	547	218
個人教授所	41	-	-	2	19	13	7
サービス業(*)	1,216	114	83	126	561	263	69
機械修理業	227	3	3	12	126	67	16
広告代理業	142	2	1	16	103	17	3
物品賃貸業(レンタル業を除く)	203	3	2	2	116	71	9

次に、経常利益が黒字企業の推移を産業別にみると、5産業計は、平成12年度が好況期でピークとなり、平成13年度は低下し、14年度は84.2%（同5.2ポイント上昇）まで回復したが、12年度程には回復していない。製造企業、卸売企業は同じ動きで推移したが、小売企業は平成8年度をピークにその後低下し、平成10年度に最低水準となったが、平成11年度からは連続して上昇し、平成14年度には調査開始以来最高水準の85.9%（同2.3ポイント上昇）となった（第2-2図）。

第2-2図 黒字企業割合の推移



注:平成8年以前の「5産業計」には飲食店は含まれていない

また、平成14年度の経常利益黒字企業2万2408社のうち13年度の赤字から黒字に転じた企業は、約1割に当たる2,215社であった。この経常利益の増加の要因を分析してみた。まず、営業利益の増加と営業外利益の増加の要因に分けてみると、営業利益増加の企業が多い。更に営業利益の増加を、売上高の増加、売上原価の減少、販売費及び一般管理費の減少の3つの要因に分け、これら内訳の企業数をみると、売上高が増加した企業数に比べ、売上原価比率、販売費及び一般管理費比率を削減した企業の割合が5割ほど高く、黒字化企業は売上高の増加によるというより、コストの削減によって黒字化したものであることがわかる(第2-5表)。

第2-5表 経常利益黒字転換企業の内訳別一覧

経常利益黒字転換企業の内訳別企業数

経常利益 黒字転換	営業利益 増加	売上高増加	売上原価 比率削減	販売費及び 一般管理費 比率削減	営業外損益 増加
2,215	2,151	1,199	1,814	1,733	1,177

経常利益黒字転換企業の経常利益、売上高、営業費用、営業外損益 (単位:百万円)

	経常利益	売上高	売上原価	販売費及び 一般管理費	営業外損益 増加
13年度	▲ 1,346,631	47,977,538	40,236,324	8,902,447	▲ 185,398
14年度	790,216	48,089,426	39,115,720	8,138,408	▲ 45,082
前年度差	2,136,847	111,888	▲ 1,120,604	▲ 764,039	140,316

注:営業外損益 = 営業外収益 - 営業外費用

3. 自己資本比率、自己資本当期利益率、総資本当期利益率、資本回転率

- ・ 自己資本比率は32.8%で前年度に比べ0.9ポイント上昇。
- ・ 自己資本当期利益率は3.2%と前年度に比べ2.6ポイント上昇。

自己資本の充実度から資本面の安定性をみると、自己資本比率（総資本（総資産）に対する自己資本の割合）は32.8%で、前年度に比べ0.9ポイントの上昇となった。これは自己資本が増加したこと、負債の減少から総資本も小幅ながら減少したことによる（第2-6表）。

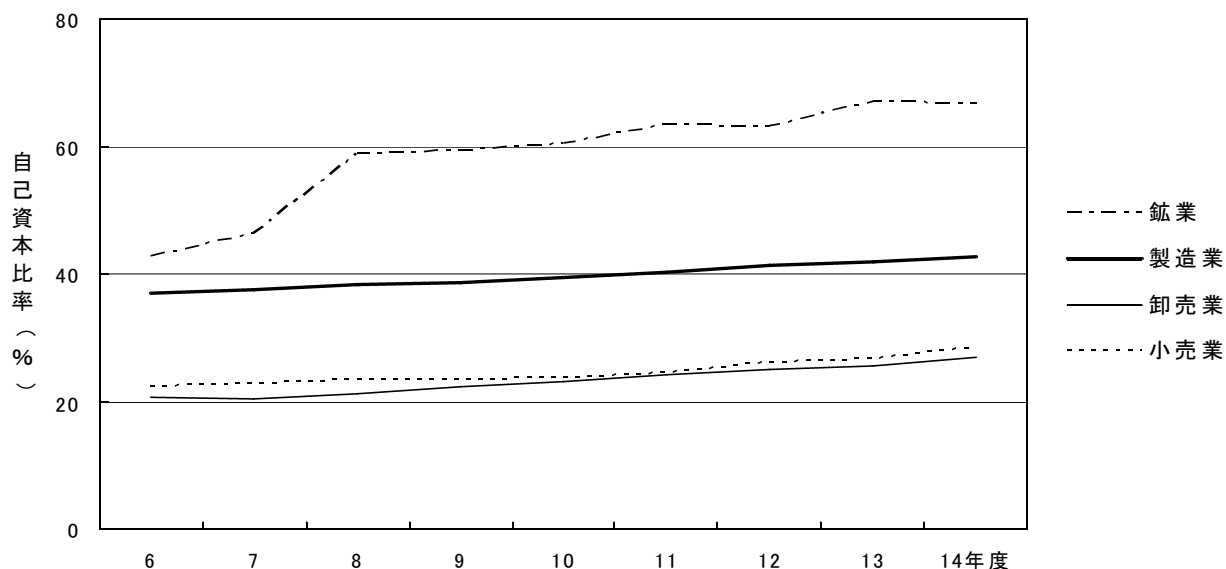
主要産業の推移をみると、鉱業企業、製造企業、卸売企業、小売企業のいずれも自己資本比率は高まっており、特に鉱業企業は、42.6%から66.8%へと24.2ポイントの大幅な上昇となっている（第2-3図）。

第2-6表 自己資本比率、1企業当たりの総資本、自己資本

	自己資本比率(%)			総資本(総資産)(百万円)			自己資本(百万円)		
	13年度	14年度	前年度差 (ポイント)	13年度	14年度	前年度比 (%)	13年度	14年度	前年度比 (%)
合 計	31.9	32.8	0.9	20,488	20,469	▲0.1	6,528	6,714	2.8
鉱 業	67.0	66.8	▲0.2	23,138	27,367	18.3	15,508	18,293	18.0
製 造 業	41.9	42.7	0.8	20,520	20,336	▲0.9	8,602	8,675	0.8
卸 売 業	25.7	26.9	1.2	17,675	17,574	▲0.6	4,544	4,735	4.2
小 売 業	26.6	28.6	2.0	11,381	11,674	2.6	3,024	3,338	10.4
飲 食 店	33.7	34.2	0.5	5,929	5,823	▲1.8	2,000	1,994	▲0.3
電気・ガス業	19.2	20.1	0.9	499,787	478,006	▲4.4	95,924	96,081	0.2
クレジット業・割賦金融業	5.8	6.5	0.7	274,176	279,286	1.9	15,833	18,038	13.9
情報サービス・情報制作業	42.8	43.3	0.5	8,609	8,944	3.9	3,687	3,876	5.1
個人教授所	15.5	19.6	4.1	3,621	5,174	42.9	563	1,014	80.1
サービス業(*)	8.4	9.6	1.2	28,224	29,676	5.1	2,378	2,860	20.3

注：自己資本比率 = 自己資本(資本金+法定準備金+剰余金) ÷ 総資本(総資産)

第2-3図 産業別自己資本比率の推移



1企業当たりの税引後当期利益は2億15百万円と前年度に比べ大幅な増加となった。これを産業別にみると、製造企業、卸売企業が大幅に改善し、特に製造企業では顕著な改善となった。また、小売企業、飲食企業も13年度の損失から黒字に転じた。一方、クレジットカード業・割賦金融企業は損失に転じ、鉱業企業、電気・ガス企業が減少となった（第2-7表）。

自己資本当期利益率は3.2%と前年度に比べ2.6ポイントの上昇となった。これを産業別にみると、製造企業、卸売企業、小売企業などが上昇となった。

また、総資本当期利益率は1.0%と前年度に比べ0.8ポイントの上昇となった。これを産業別にみると、自己資本当期利益率と同様に製造企業、卸売企業、小売企業などが上昇となった（第2-7表）。

第2-7表 1企業当たりの税引後当期利益、当期利益率

	税引後当期利益(百万円)			自己資本当期利益率(%)			総資本当期利益率(%)		
	13年度	14年度	前年度比(%)	13年度	14年度	前年度差(ポイント)	13年度	14年度	前年度差(ポイント)
合計	36	215	493.4	0.6	3.2	2.6	0.2	1.0	0.8
鉱業	773	650	▲15.9	5.0	3.6	▲1.4	3.3	2.4	▲0.9
製造業	1	259	32,237.5	0.0	3.0	3.0	0.0	1.3	1.3
卸売業	9	105	1,018.1	0.2	2.2	2.0	0.1	0.6	0.5
小売業	▲79	115	—	▲2.6	3.4	6.0	▲0.7	1.0	1.7
飲食店	▲12	116	—	▲0.6	5.8	6.4	▲0.2	2.0	2.2
電気・ガス業	7,731	7,001	▲9.4	8.1	7.3	▲0.8	1.5	1.5	0.0
クレジットカード業・割賦金融業	225	▲831	—	1.4	▲4.6	▲6.0	0.1	▲0.3	▲0.4
情報サービス・情報制作業	191	214	12.0	5.2	5.5	0.3	2.2	2.4	0.2
個人教授所	58	119	111.8	10.2	11.7	1.5	1.6	2.3	0.7
サービス業(*)	21	96	367.8	0.9	3.4	2.5	0.1	0.3	0.2

注1. 自己資本当期利益率=税引後当期利益÷自己資本×100

2. 総資本当期利益率=税引後当期利益÷総資本×100

第2-8表 1企業当たりの税引後当期利益、当期利益率(時系列)

	年度	製造業	前年度比(%,ポイント差)	卸売業	前年度比(%,ポイント差)	小売業	前年度比(%,ポイント差)
税引後当期利益 (百万円)	10	108.9	▲197.5	30.3	▲105.6	▲27.8	▲29.3
	11	108.1	▲0.7	42.9	41.6	▲63.8	129.5
	12	290.9	169.1	138.4	222.6	▲61.7	▲3.3
	13	0.8	▲99.7	9.4	▲93.2	▲78.8	27.7
	14	258.7	32,237.5	105.1	1,018.1	114.9	—
自己資本当期利益率 (%)	10	1.5	▲2.6	0.8	▲2.7	▲1.0	▲1.1
	11	1.4	▲0.1	1.0	0.2	▲2.2	▲1.2
	12	3.3	1.9	3.0	2.0	▲1.9	0.3
	13	0.0	▲3.3	0.2	▲2.8	▲2.6	▲0.7
	14	3.0	3.0	2.2	2.0	3.4	6.0
総資本当期利益率 (%)	10	0.6	▲1.0	0.2	▲0.6	▲0.2	▲0.2
	11	0.5	▲0.1	0.2	0.0	▲0.5	▲0.3
	12	1.4	0.9	0.8	0.6	▲0.5	0.0
	13	0.0	▲1.4	0.1	▲0.7	▲0.7	▲0.2
	14	1.3	1.3	0.6	0.5	1.0	1.7

総資本回転率をみると、鉱業企業を除き、製造企業、卸売企業等すべての産業で改善している。平成10年度から14年度までの総資本回転率の推移をみると、製造企業は横ばいを含み4年間減少が続いた後、14年度は0.94回と前年度より0.04回の改善とな

り、平成10年度の水準に戻った。卸売企業は4年連続の減少のあと、14年度は1.87回と前年度より0.04回の改善となった。

小売業は12年度を除き毎年改善し、14年度は1.62回となった(第2-9表)。

平成14年度の製造企業の総資本回転率を業種別にみると、電子部品・デバイス製造業(同0.09ポイント上昇)、電気機械器具製造業(同0.08ポイント上昇)、輸送用機械器具製造業(同0.07ポイント上昇)等が上昇している(第2-10表、第2-11表)。

第2-9表 主要産業別総資本回転率(時系列)

(単位:回)

	製造業	前年度差	卸売業	前年度差	小売業	前年度差
平成10年度	0.94	▲ 0.06	1.93	▲ 0.11	1.54	▲ 0.01
平成11年度	0.93	▲ 0.01	1.89	▲ 0.04	1.56	0.02
平成12年度	0.93	0.00	1.86	▲ 0.03	1.51	▲ 0.05
平成13年度	0.90	▲ 0.03	1.83	▲ 0.03	1.61	0.10
平成14年度	0.94	0.04	1.87	0.04	1.62	0.01

第2-10表 産業別総資本回転率

	売上高(億円)			総資本(億円)			総資本回転率(回)		
	13年度	14年度	前年度比	13年度	14年度	前年度比	13年度	14年度	前年度差
合計	5,726,979	5,708,841	99.7	5,506,453	5,362,059	97.4	1.04	1.06	0.02
鉱業	7,606	7,207	94.8	13,420	13,136	97.9	0.57	0.55	▲ 0.02
製造業	2,455,610	2,468,485	100.5	2,718,273	2,632,641	96.8	0.90	0.94	0.04
卸売業	2,016,421	1,973,782	97.9	1,104,860	1,058,304	95.8	1.83	1.87	0.04
小売業	665,269	659,738	99.2	413,586	407,553	98.5	1.61	1.62	0.01
飲食店	36,184	37,665	104.1	29,111	29,753	102.2	1.24	1.27	0.03
電気・ガス業	192,915	186,892	96.9	504,784	492,346	97.5	0.38	0.38	0.00
クレジット業・割賦金融業	19,640	20,305	103.4	216,599	209,465	96.7	0.09	0.10	0.01
情報サービス・情報制作業	158,159	174,430	110.3	145,661	155,885	107.0	1.09	1.12	0.03
個人教授所	2,185	2,352	107.6	1,992	2,121	106.5	1.10	1.11	0.01
サービス業(*)	172,991	177,985	102.9	358,167	360,855	100.8	0.48	0.49	0.01

注: 総資本回転率 = 売上高 ÷ 総資本

第2-11表 製造業主要業種別総資本回転率

	売上高(億円)			総資本(億円)			総資本回転率(回)		
	13年度	14年度	前年度比(%)	13年度	14年度	前年度比(%)	13年度	14年度	前年度差(ポイント)
食料品製造業	162,784	155,560	▲ 4.4	125,533	115,579	▲ 7.9	1.30	1.35	0.05
飲料・たばこ・飼料製造業	114,181	110,943	▲ 2.8	108,485	104,809	▲ 3.4	1.05	1.06	0.01
化学工業	260,951	268,107	2.7	376,973	377,146	0.0	0.69	0.71	0.02
石油製品・石炭製品製造業	108,660	119,925	10.4	72,731	76,907	5.7	1.49	1.56	0.07
一般機械器具製造業	234,485	224,798	▲ 4.1	293,064	282,932	▲ 3.5	0.80	0.79	▲ 0.01
電気機械器具製造業	126,923	132,697	4.5	140,212	133,813	▲ 4.6	0.91	0.99	0.08
情報通信機械器具製造業	290,217	287,303	▲ 1.0	279,912	271,879	▲ 2.9	1.04	1.06	0.02
電子部品・デバイス製造業	114,295	120,599	5.5	120,207	116,129	▲ 3.4	0.95	1.04	0.09
輸送用機械器具製造業	448,720	474,273	5.7	419,307	415,786	▲ 0.8	1.07	1.14	0.07

4. 付加価値率、労働分配率、労働生産性

- ・ 1企業当たりの付加価値は40億円で前年度比3.2%の増加。
- ・ 労働分配率は53.2%で前年度に比べ▲2.1ポイントの低下。
- ・ 労働生産性は1,003万円で前年度比1.7%の増加。

1企業当たりの付加価値は40億円で前年度比3.2%の増加となった。これを産業別にみると、製造企業41億円（前年度比2.4%増）、卸売企業20億円（同1.2%増）をはじめ、ほとんどの産業で増加となった。一方、電気・ガス企業は872億円（同▲4.3%減）で減少となった（第2-12表）。

付加価値率は18.2%と前年度に比べ0.2ポイントの上昇となった。これを産業別にみると、サービス企業（*）（付加価値率40.5%）、飲食企業（同45.3%）などが上昇となった。一方、クレジットカード業・割賦金融企業（同33.6%）、製造企業（同21.5%）などが低下となった（第2-12表）。

第2-12表 付加価値、付加価値率

	付加価値(億円)			1企業当たりの付加価値 (百万円)			付加価値率(%)		
	13年度	14年度	前年度比 (%)	13年度	14年度	前年度比 (%)	13年度	14年度	前年度差 (ポイント)
合計	1,030,225	1,036,431	0.6	3,833	3,956	3.2	18.0	18.2	0.2
鉱業	3,110	2,973	▲4.4	5,362	6,194	15.5	40.9	41.3	0.4
製造業	529,957	530,573	0.1	4,001	4,098	2.4	21.6	21.5	▲0.1
卸売業	135,798	132,401	▲2.5	2,172	2,199	1.2	6.7	6.7	0.0
小売業	118,797	118,878	0.1	3,269	3,405	4.2	17.9	18.0	0.1
飲食店	15,979	17,060	6.8	3,254	3,338	2.6	44.2	45.3	1.1
電気・ガス業	92,013	89,806	▲2.4	91,102	87,191	▲4.3	47.7	48.1	0.4
クレジットカード業・割賦金融業	7,127	6,832	▲4.1	9,022	9,109	1.0	36.3	33.6	▲2.7
情報サービス・情報制作業	58,841	64,456	9.5	3,478	3,698	6.3	37.2	37.0	▲0.2
個人教授所	1,044	1,366	30.9	1,898	3,331	75.5	47.8	58.1	10.3
サービス業(*)	67,558	72,087	6.7	5,324	5,928	11.4	39.1	40.5	1.4

注1. 付加価値＝営業利益＋給与総額＋租税公課＋減価償却費＋賃借料

注2. 付加価値率＝付加価値÷売上高×100

労働分配率（付加価値に占める給与総額）は付加価値が増加し、給与総額が減少したことにより、53.2%と前年度に比べ▲2.1ポイント低下となった。これを産業別にみると、製造企業、卸売企業、小売企業などが低下となった。一方、電気・ガス企業、クレジットカード業・割賦金融企業などは上昇となった（第2-13表、第2-4図）。

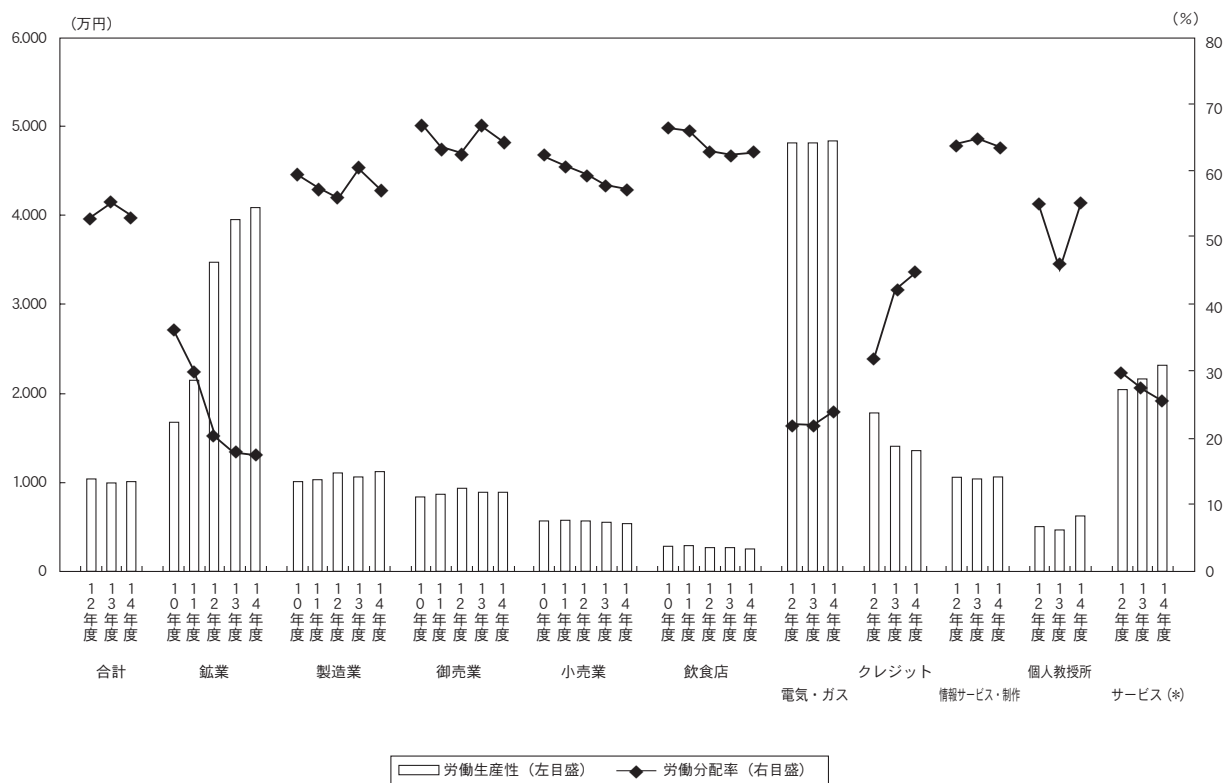
労働生産性（常時従業者1人当たりの付加価値）は付加価値が増加し、常時従業者が減少したことにより、1,003万円で前年度比1.7%の上昇となった。産業別にみると、製造企業、卸売企業などで上昇となった（第6-13表、第2-4図）。

第2-13表 労働分配率、労働生産性

	労働分配率(%)			労働生産性(万円)		
	13年度	14年度	前年度差 (ポイント)	13年度	14年度	前年度比 (%)
合計	55.3	53.2	▲ 2.1	986	1,003	1.7
鉱業	17.5	17.2	▲ 0.3	3,959	4,094	3.4
製造業	60.3	57.2	▲ 3.1	1,052	1,100	4.6
卸売業	66.7	64.1	▲ 2.6	887	895	0.9
小売業	57.6	57.1	▲ 0.5	560	544	▲ 2.8
飲食店	62.4	62.6	0.2	264	256	▲ 3.0
電気・ガス業	22.0	23.8	1.8	4,815	4,835	0.4
クレジット・業・割賦金融業	42.3	44.6	2.3	1,406	1,360	▲ 3.3
情報サービス・情報制作業	64.9	63.5	▲ 1.4	1,040	1,060	1.9
個人教授所	45.2	55.5	10.3	474	626	31.9
サービス(*)	27.1	25.2	▲ 1.9	2,162	2,315	7.1

注1. 労働分配率=給与総額÷付加価値×100
 注2. 労働生産性=付加価値額÷常時従業者数

第2-4図 産業別労働分配率と労働生産性



5. 費用の状況

(1) 営業費用

- ・売上高に占める営業費用の比率は、売上原価比率、販売費及び一般管理費比率がともに若干低下したことから低下。

第2-14表 1企業当たりの費用状況

	営業費用(億円)			売上原価			販売費及び一般管理費		
	13年度	14年度	前年度比(%)	13年度	14年度	前年度比(%)	13年度	14年度	前年度比(%)
	合計	207.4	211.0	1.8	173.8	177.3	2.0	33.6	33.8
鉱業	96.8	111.4	15.0	82.7	95.3	15.3	14.1	16.0	13.6
製造業	179.6	183.0	1.9	148.6	152.4	2.6	31.1	30.5	▲1.7
卸売業	319.6	324.0	1.4	288.5	292.6	1.4	31.0	31.4	1.2
小売業	179.1	184.7	3.1	133.4	137.6	3.1	45.6	47.1	3.2
飲食店	70.7	70.9	0.3	34.1	31.4	▲7.8	36.6	39.5	7.8
電気・ガス業	1,676.0	1,600.8	▲4.5	1,323.6	1,245.3	▲5.9	352.5	355.5	0.9
クレジットカード業・割賦金融業	215.2	238.4	10.8	25.9	28.9	11.6	189.3	209.5	10.7
情報サービス・情報制作業	87.9	93.9	6.8	66.6	72.3	8.5	21.2	21.5	1.6
個人教授所	38.0	54.9	44.4	23.8	35.3	48.3	14.2	19.6	38.0
サービス業(*)	132.8	142.2	7.0	113.2	122.4	8.2	19.6	19.7	0.6

第2-15表 売上高に占める費用の割合

(%、ポイント差)

	営業費用比率			売上原価比率			販売費及び一般管理費比率		
	13年度	14年度	前年度差	13年度	14年度	前年度差	13年度	14年度	前年度差
	合計	97.3	96.8	▲0.5	81.6	81.3	▲0.3	15.8	15.5
鉱業	73.8	74.2	0.4	63.1	63.5	0.4	10.8	10.7	▲0.1
製造業	96.9	96.0	▲0.9	80.1	79.9	▲0.2	16.8	16.0	▲0.8
卸売業	99.1	98.9	▲0.2	89.4	89.3	▲0.1	9.6	9.6	0.0
小売業	97.8	97.7	▲0.1	72.9	72.8	▲0.1	24.9	24.9	0.0
飲食店	95.9	96.2	0.3	46.2	42.6	▲3.6	49.7	53.6	3.9
電気・ガス業	87.7	88.2	0.5	69.3	68.6	▲0.7	18.5	19.6	1.1
クレジットカード業・割賦金融業	86.6	88.0	1.4	10.4	10.7	0.3	76.1	77.4	1.3
情報サービス・情報制作業	94.0	93.8	▲0.2	71.3	72.3	1.0	22.7	21.5	▲1.2
個人教授所	95.7	95.7	0.0	59.9	61.5	1.6	35.8	34.2	▲1.6
サービス業(*)	97.4	97.1	▲0.3	83.0	83.7	0.7	14.4	13.5	▲0.9

第2-16表 売上高に占める費用の割合(主要業種・時系列)

	年度	製造業(%)	前年度差(ポイント)	卸売業(%)	前年度差(ポイント)	小売業(%)	前年度差(ポイント)
営業費用比率	10	96.9	0.9	99.2	0.2	98.6	▲0.1
	11	96.2	▲0.7	98.8	▲0.4	98.2	▲0.4
	12	95.4	▲0.8	98.6	▲0.2	98.2	0.0
	13	96.9	1.5	99.1	0.5	97.8	▲0.4
	14	96.0	▲0.9	98.9	▲0.2	97.7	▲0.1
売上原価比率	10	80.3	0.7	90.2	▲0.4	73.5	▲0.4
	11	80.1	▲0.2	89.7	▲0.5	73.5	0.0
	12	79.6	▲0.5	89.5	▲0.2	73.6	0.1
	13	80.1	0.5	89.4	▲0.1	72.9	▲0.7
	14	79.9	▲0.2	89.3	▲0.1	72.8	▲0.1
販売費及び一般管理費比率	10	16.6	0.2	9.0	2.5	25.1	0.2
	11	16.2	▲0.4	9.2	0.2	24.8	▲0.3
	12	15.8	▲0.4	9.1	▲0.1	24.6	▲0.2
	13	16.8	1.0	9.6	0.5	24.9	0.3
	14	16.0	▲0.8	9.6	0.0	24.9	0.0

(2) 個別費用

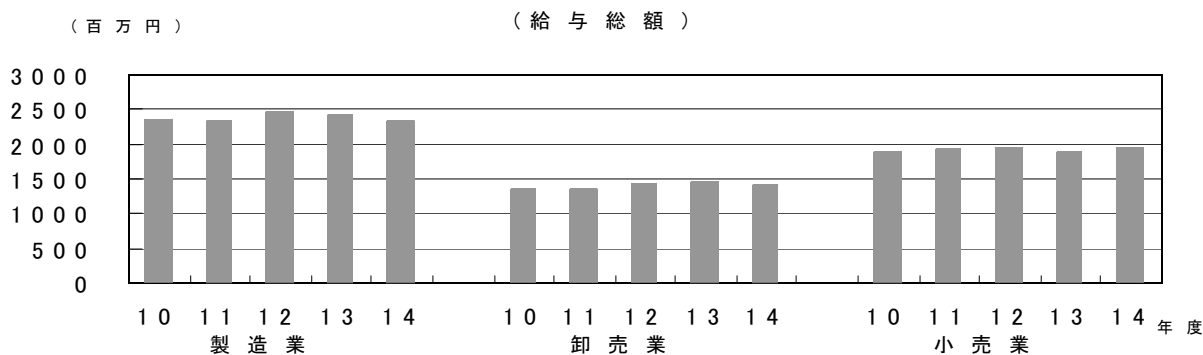
① 給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費

・ 1企業当たりの広告宣伝費、給与総額は、コスト削減などから減少。

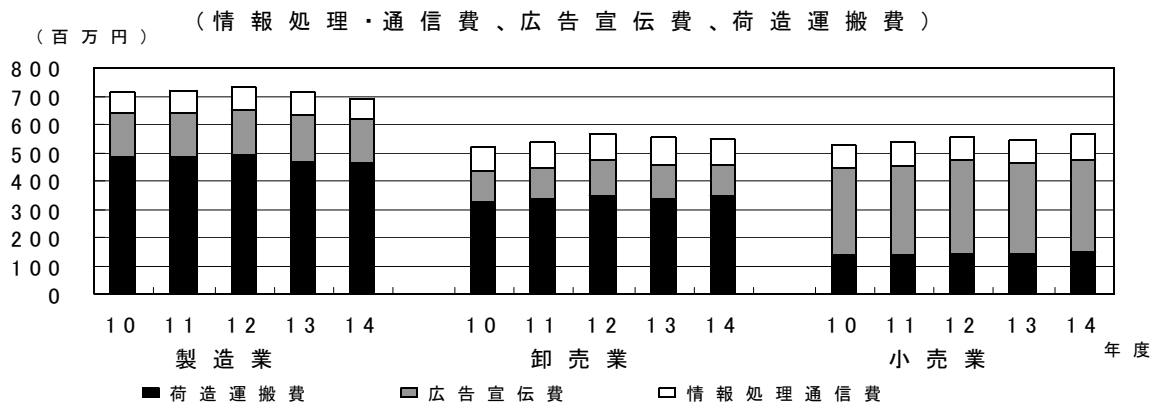
第2-17表 1企業当たりの個別費用

	給与総額(百万円)			荷造運搬費(百万円)			広告宣伝費(百万円)			情報処理・通信費(百万円)		
	13年度	14年度	前年度比(%)	13年度	14年度	前年度比(%)	13年度	14年度	前年度比(%)	13年度	14年度	前年度比(%)
合計	2,118.8	2,105.4	▲ 0.6	337.2	336.9	▲ 0.1	172.2	164.0	▲ 4.8	119.6	123.3	3.1
鉱業	938.7	1,063.0	13.2	382.1	384.8	0.7	2.5	3.2	28.0	21.0	25.4	21.0
製造業	2,413.9	2,342.5	▲ 3.0	467.0	460.8	▲ 1.3	166.7	154.0	▲ 7.6	78.3	77.6	▲ 0.9
卸売業	1,449.1	1,409.5	▲ 2.7	336.5	346.0	2.8	121.6	110.7	▲ 9.0	92.8	91.2	▲ 1.7
小売業	1,881.6	1,944.3	3.3	141.1	147.5	4.5	323.6	329.0	1.7	79.4	87.0	9.6
飲食店	2,032.3	2,090.6	2.9	42.9	49.8	16.1	102.7	89.4	▲ 13.0	39.8	43.9	10.3
電気・ガス業	20,087.4	20,785.4	3.5	91.4	90.2	▲ 1.3	1,110.0	1,037.8	▲ 6.5	2,536.6	2,673.3	5.4
クレジット業・割賦金融業	3,812.4	4,062.1	6.5	21.8	62.5	186.7	743.2	957.5	28.8	1,924.9	1,998.2	3.8
情報サービス・情報制作業	2,255.9	2,348.9	4.1	89.7	86.4	▲ 3.7	119.0	114.3	▲ 3.9	462.8	468.9	1.3
個人教授所	857.1	1,850.1	115.9	4.6	8.7	89.1	274.5	452.6	64.9	38.0	85.9	126.1
サービス業(*)	1,440.2	1,494.2	3.7	42.8	43.4	1.4	35.5	36.9	3.9	75.7	84.2	11.2

第2-5図 1企業当たりの個別費用(主要業種・時系列)



第2-6図 1企業当たりの個別費用(主要業種・時系列)



②支払リース料

- ・ 1企業当たりの支払リース料は、2年連続減少。

第2-18表 1企業当たりの支払リース料

	支払リース料(百万円)		
	13年度	14年度	前年度比 (%)
合 計	98.0	95.5	▲ 2.6
鉱 業	41.9	42.6	1.7
製 造 業	104.4	100.9	▲ 3.4
卸 売 業	62.2	64.6	3.9
小 売 業	107.3	103.5	▲ 3.5
飲 食 店	74.5	78.5	5.4
電 気・ガ ス 業	598.6	541.7	▲ 9.5
クレジット業・割賦金融業	220.9	203.5	▲ 7.9
情報サービス・情報制作業	168.8	149.9	▲ 11.2
個人教授所	69.6	98.9	42.1
サービス業(*)	53.0	55.0	3.8

注：支払いリース料は情報処理通信費、賃借料のうち、リース契約によるもの

第2-19表 1企業当たりの支払リース料(主要業種・時系列)

(単位:百万円)

年度	合計	前年度 比(%)	製造業	前年度 比(%)	卸売業	前年度 比(%)	小売業	前年度 比(%)
10	94.9	2.2	109.2	4.6	60.8	▲ 2.3	102.1	▲ 4.8
11	96.7	1.9	109.0	▲ 0.2	61.3	0.8	113.4	11.1
12	99.8	3.2	106.1	▲ 2.7	62.4	1.8	112.9	▲ 0.4
13	98.0	▲ 1.8	104.4	▲ 1.6	62.2	▲ 0.3	107.3	▲ 5.0
14	95.5	▲ 2.6	100.9	▲ 3.4	64.6	3.9	103.5	▲ 3.5

6. 固定資産の状況と有形固定資産当期取得額

- ・ 製造企業の固定資産額は1 4 1 兆 9 6 5 8 億円、前年度比▲ 3.6 %の減少。また有形固定資産当期取得額は2 1 兆 7 3 8 9 億円で前年度比▲ 1 4.3 %の減少。
- ・ 1 企業当たりの有形固定資産当期取得額は、8 億 3 0 百万円、前年度比▲ 1 2.0 %の減少。製造企業は8 億 3 百万円、前年度比▲ 1 2.0 %の減少。
- ・ 固定長期適合率は9 2.0 %で前年度より0.8 ポイントの改善。製造企業は8 4.2 %で前年度より0.5 ポイントの改善。

製造企業の固定資産額は1 4 1 兆 9 6 5 8 億円で前年度に比べ▲ 3.6 %の減少となった。有形固定資産額は7 6 兆 9 8 0 6 億円で同▲ 5.1 %減少したものの、無形固定資産額は3 兆 8 3 2 8 億円で同2 9.8 %の増加となった。投資等資産は6 1 兆 1 5 2 5 億円で同▲ 3.2 %の減少であった（第2-20表）。

第2-20表 固定資産の状況

	固定資産(億円)			有形固定資産(億円)			機 械(億円)		
	13年度	14年度	前年度比(%)	13年度	14年度	前年度比(%)	13年度	14年度	前年度比(%)
合 計	3,000,674	2,921,702	▲ 2.6	1,801,973	1,746,995	▲ 3.1	421,878	402,560	▲ 4.6
鉱 業	9,115	8,872	▲ 2.7	4,218	4,247	0.7	763	634	▲ 16.9
製造業	1,472,139	1,419,658	▲ 3.6	810,809	769,806	▲ 5.1	231,293	216,864	▲ 6.2
卸売業	429,519	415,527	▲ 3.3	172,432	164,413	▲ 4.7	14,464	13,271	▲ 8.3
小売業	253,321	246,933	▲ 2.5	156,517	154,217	▲ 1.5	3,255	2,975	▲ 8.6
飲食店	21,933	22,253	1.5	13,456	13,168	▲ 2.1	613	734	19.8
電気・ガス業	479,262	468,155	▲ 2.3	418,215	410,917	▲ 1.7	133,989	125,372	▲ 6.4
クレジットカード業・割賦金融業	33,019	30,971	▲ 6.2	18,143	17,875	▲ 1.5	344	446	29.7
情報サービス・情報制作業	76,341	79,851	4.6	33,108	36,678	10.8	3,049	3,066	0.5
個人教授所	1,435	1,560	8.7	750	812	8.3	23	11	▲ 54.0
サービス業(*)	224,589	227,922	1.5	174,325	174,863	0.3	34,084	39,188	15.0

	無形固定資産(億円)			投資等資産(億円)			関係会社割合(%)		
	13年度	14年度	前年度比(%)	13年度	14年度	前年度比(%)	13年度	14年度	前年度差(ポイント)
合 計	98,786	101,637	2.9	1,099,915	1,073,070	▲ 2.4	46.7	50.1	3.4
鉱 業	216	73	▲ 66.1	4,681	4,552	▲ 2.8	x	x	—
製造業	29,537	38,328	29.8	631,793	611,525	▲ 3.2	53.0	57.7	4.7
卸売業	13,031	12,439	▲ 4.5	244,055	238,675	▲ 2.2	47.6	51.3	3.7
小売業	8,610	8,142	▲ 5.4	88,195	84,574	▲ 4.1	21.3	19.9	▲ 1.4
飲食店	1,149	764	▲ 33.5	7,328	8,321	13.6	18.8	25.8	7.0
電気・ガス業	20,730	15,516	▲ 25.2	40,317	41,721	3.5	30.5	32.8	2.3
クレジットカード業・割賦金融業	1,969	2,015	2.4	12,907	11,081	▲ 14.2	21.8	11.5	▲ 10.3
情報サービス・情報制作業	10,084	10,373	2.9	33,149	32,800	▲ 1.1	34.3	33.9	▲ 0.4
個人教授所	73	57	▲ 22.8	612	691	13.0	x	x	—
サービス業(*)	13,387	13,929	4.1	36,877	39,129	6.1	36.3	37.0	0.7

有形固定資産当期取得額は2 1 兆 7 3 8 9 億円で前年度に比べ、▲ 1 4.3 %の減少となった。これを主な産業別にみると、鉱業企業が5 9 6 億円（前年度比1.7 %増）と増加したものの、小売企業は1 兆 6 4 8 1 億円（同▲ 2 3.1 %減）、製造企業が1 0 兆 3 9 4 8 億円（同▲ 1 4.1 %減）、卸売企業が1 兆 4 4 7 0 億円（同▲ 1 0.7 %減）といずれも減少した（第2-21表）。

1企業当たりで見ると、8億30百万円で前年度比▲12.0%の減少となった。産業別では、小売企業が4億72百万円（同▲20.0%減）、製造企業が8億3百万円（同▲12.0%減）とそれぞれ減少となった。一方、鉱業企業は12億41百万円（同22.9%増）の増加となった。

研究開発関連当期取得額は7,119億円、前年度比▲2.6%の減少となった。これは、製造企業が6,453億円で、同0.5%の増加となったものの、卸売企業（423億円、同▲27.7%）等が減少となったためである（第2-21表）。

第2-21表 有形固定資産当期取得額

	有形固定資産当期取得額(億円)						1企業当たりの取得額(百万円)		
	13年度	14年度	増減率 (%)	うち研究開発関連			13年度	14年度	増減率 (%)
				13年度	14年度	増減率 (%)			
合計	253,612	217,389	▲14.3	7,306	7,119	▲2.6	944	830	▲12.0
鉱業	586	596	1.7	1	1	37.8	1,010	1,241	22.9
製造業	120,979	103,948	▲14.1	6,419	6,453	0.5	913	803	▲12.0
卸売業	16,209	14,470	▲10.7	586	423	▲27.7	259	240	▲7.3
小売業	21,438	16,481	▲23.1	11	3	▲75.3	590	472	▲20.0

固定長期適合率をみると、ほとんどの産業で改善された。主な産業では小売企業が116.1%と主要業種では一番高く、製造企業は84.2%となり、全体では92.0%、前年に比べ▲0.8ポイントの改善となった。製造企業では、パルプ・紙・紙加工品製造業（同6.1ポイント減）、輸送機械器具製造業（同2.6ポイント減）、電子部品・デバイス製造業（同1.0ポイント減）等の改善により同0.5ポイント減となっている。卸売業では、自動車卸売業（同9.3ポイント減）、食料・飲料卸売業（同4.0ポイント減）等の改善により同0.3ポイント減となっている。小売企業では、織物・衣服・身の回り品小売業（同17.7ポイント減）、飲食料品小売業（同8.7ポイント減）などで同5.3ポイント減となっている（第2-22表、第2-23表）。

第2-22表 業種別固定長期適合率

	固定資産額(億円)			自己資本と固定負債の計(億円)			固定長期適合率(%)		
	13年度	14年度	前年度 比(%)	13年度	14年度	前年度 比(%)	13年度	14年度	前年度差 (ポイント)
合計	3,000,674	2,921,702	▲2.6	3,234,426	3,176,854	▲1.8	92.8	92.0	▲0.8
鉱業	9,115	8,872	▲2.7	11,363	11,113	▲2.2	80.2	79.8	▲0.4
製造業	1,472,139	1,419,658	▲3.6	1,738,590	1,687,026	▲3.0	84.7	84.2	▲0.5
卸売業	429,519	415,527	▲3.3	501,483	486,973	▲2.9	85.6	85.3	▲0.3
小売業	253,321	246,933	▲2.5	208,743	212,635	1.9	121.4	116.1	▲5.3
飲食店	21,933	22,253	1.5	19,023	19,186	0.9	115.3	116.0	0.7
電気・ガス業	479,262	468,155	▲2.3	414,822	410,560	▲1.0	115.5	114.0	▲1.5
クレジット・業・割賦金融業	33,019	30,971	▲6.2	63,014	60,795	▲3.5	52.4	50.9	▲1.5
情報サービス・情報制作業	76,341	79,851	4.6	94,599	103,085	9.0	80.7	77.5	▲3.2
個人教授所	1,435	1,560	8.7	982	1,120	14.0	146.1	139.3	▲6.8
サービス業(*)	224,589	227,922	1.5	181,808	184,362	1.4	123.5	123.6	0.1

注：固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (自己資本 + 固定負債)

第2-23表 製造業、卸売業、小売業の主要業種別固定長期適合率

	固定資産額(億円)			自己資本と固定負債の計(億円)			固定長期適合率(%)		
	13年度	14年度	前年度比 (%)	13年度	14年度	前年度比 (%)	13年度	14年度	前年度差 (ポイント)
製造業	1,472,139	1,419,658	▲ 3.6	1,738,590	1,687,026	▲ 3.0	84.7	84.2	▲ 0.5
食料品製造業	62,695	64,737	3.3	88,541	72,785	▲ 17.8	87.1	88.9	1.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	46,640	40,350	▲ 13.5	67,616	37,821	▲ 44.1	112.8	106.7	▲ 6.1
化学工業	167,922	199,455	18.8	237,595	263,820	11.0	72.4	75.6	3.2
鉄鋼業	101,246	98,595	▲ 2.6	159,249	99,176	▲ 37.7	90.2	99.4	9.2
一般機械器具製造業	93,988	123,965	31.9	142,451	179,829	26.2	62.2	68.9	6.7
電気機械器具製造業	115,417	61,969	▲ 46.3	176,484	80,775	▲ 54.2	68.2	76.7	8.5
情報通信機械器具製造業	50,663	149,548	195.2	72,804	159,242	118.7	75.9	93.9	18.0
電子部品・デバイス製造業	69,990	58,048	▲ 17.1	94,667	73,984	▲ 21.8	79.5	78.5	▲ 1.0
輸送用機械器具製造業	196,813	235,358	19.6	257,838	271,291	5.2	89.4	86.8	▲ 2.6
卸売業	429,519	415,527	▲ 3.3	501,483	486,973	▲ 2.9	85.6	85.3	▲ 0.3
食料・飲料卸売業	21,814	28,667	31.4	29,319	29,451	0.4	101.3	97.3	▲ 4.0
鉱物・金属材料卸売業	139,068	161,962	16.5	247,511	163,854	▲ 33.8	84.5	98.8	14.3
一般機械器具卸売業	28,800	18,881	▲ 34.4	51,314	29,541	▲ 42.4	62.4	63.9	1.5
自動車卸売業	13,463	14,348	6.6	18,481	14,637	▲ 20.8	107.3	98.0	▲ 9.3
電気機械器具卸売業	60,776	66,974	10.2	82,984	88,510	6.7	69.8	75.7	5.9
小売業	253,321	246,933	▲ 2.5	208,743	212,635	1.9	121.4	116.1	▲ 5.3
織物・衣服・身の回り品小売業	71,116	59,800	▲ 15.9	98,462	52,065	▲ 47.1	132.6	114.9	▲ 17.7
飲食料品小売業	89,202	86,444	▲ 3.1	122,529	73,114	▲ 40.3	126.9	118.2	▲ 8.7
自動車・自転車小売業	37,672	39,938	6.0	48,877	24,455	▲ 50.0	171.7	163.3	▲ 8.4
機械器具小売業	10,786	13,906	28.9	16,022	14,491	▲ 9.6	89.1	96.0	6.9

注：固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (自己資本 + 固定負債)

[トピックス] 企業におけるリストラと企業パフォーマンスの関係

企業における雇用と労働生産性の変化に注目し、主に雇用リストラと企業パフォーマンスの関係を見るため、パネルデータを作成し、グルーピングによる分析を行った。具体的には、企業の従業者数の減少度合いを概観し、特に労働生産性の上昇時における従業者数の変動状況に着目して分析を行った。

< パネルデータ >

企業活動基本調査の平成6年度～平成14年度までの9時点すべてに回答した製造企業6303社についてパネルデータを作成し、以下の5つにグルーピングした。

< グループの区分 >

企業における労働生産性と常時従業者数の変化(各前年度比)によりグループ分けした。

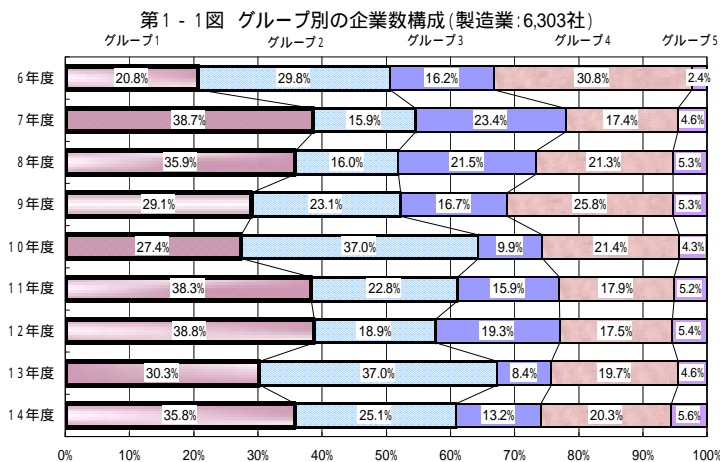
グループ1	: 常時従業者数 < 0	かつ	労働生産性 > 0	(従業者 生産性)
グループ2	: 常時従業者数 < 0	かつ	労働生産性 < 0	(従業者 生産性)
グループ3	: 常時従業者数 > 0	かつ	労働生産性 > 0	(従業者 生産性)
グループ4	: 常時従業者数 > 0	かつ	労働生産性 < 0	(従業者 生産性)
グループ5	: 常時従業者数 = 0	または	労働生産性 = 0	(従業者 生産性)

注)「労働生産性」 = 「付加価値額」 / 「常時従業者数」

「付加価値額」 = 「営業利益」 + 「賃借料」 + 「給与総額」 + 「減価償却費」

1. 製造業全体におけるグループ別の特徴

- ・ 企業の従業者数の状況は、「従業者数が減少したグループ」(G 1 + G 2) の構成比の推移が、平成6年度から平成9年度までは50%台となっていたが、平成10年度以降は60%台となっている。この中、12年度は景気回復により60%を切ったが、翌年は景気後退の結果、67%の企業で従業者数が減少しており、企業がリストラ策を強化してきた状況が伺える。
- ・ 労働生産性の状況は、全9時点を通じてG1が、G3の構成比上回っており、常に多数派を形成している。このことから、平成10年度以降は従業者数を増やす企業も見受けられるものの、製造業全体としては、この期間の好不況にかかわらず、雇用の削減というリストラ型手法を重視して、労働生産性の改善を図る企業が多かったことが伺える(第1-1図)。



2. 主要業種におけるグループ別の特徴

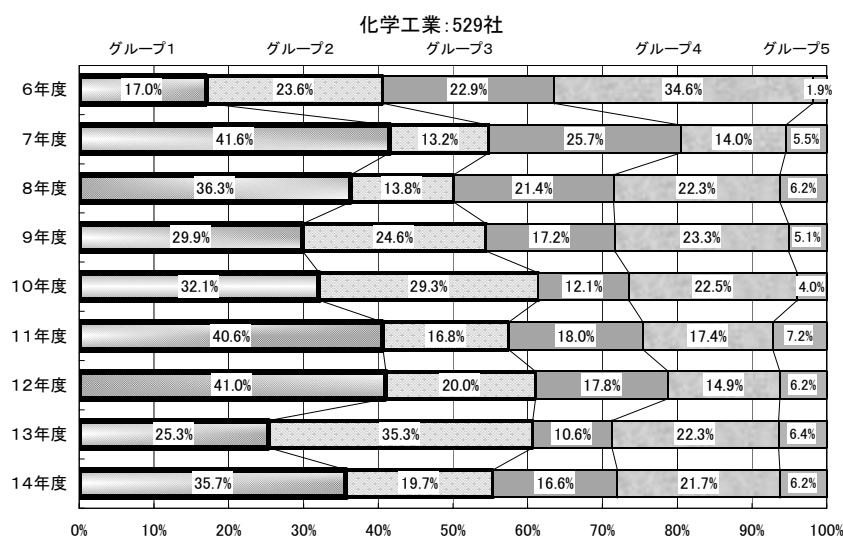
製造業のうち、主要業種として「化学工業」、「鉄鋼業」、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」及び「輸送用機械器具製造業」の6業種を取り上げてみると、次のとおりである。

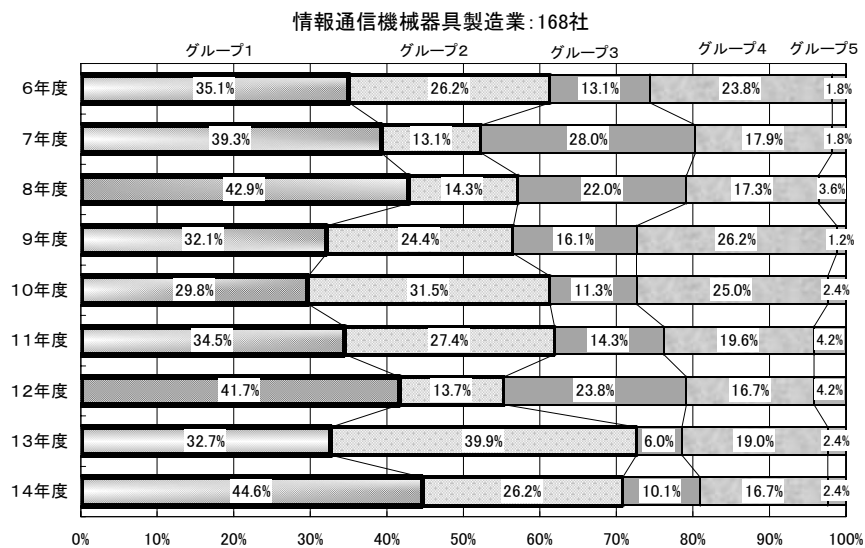
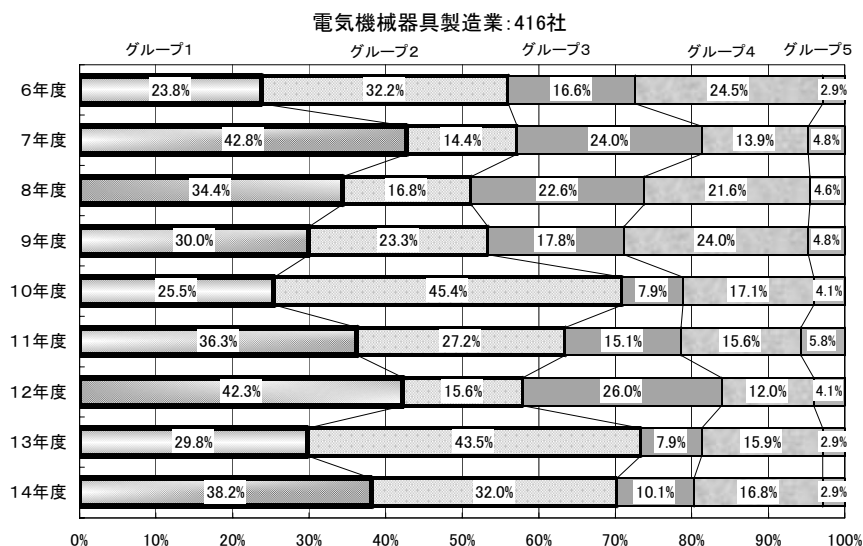
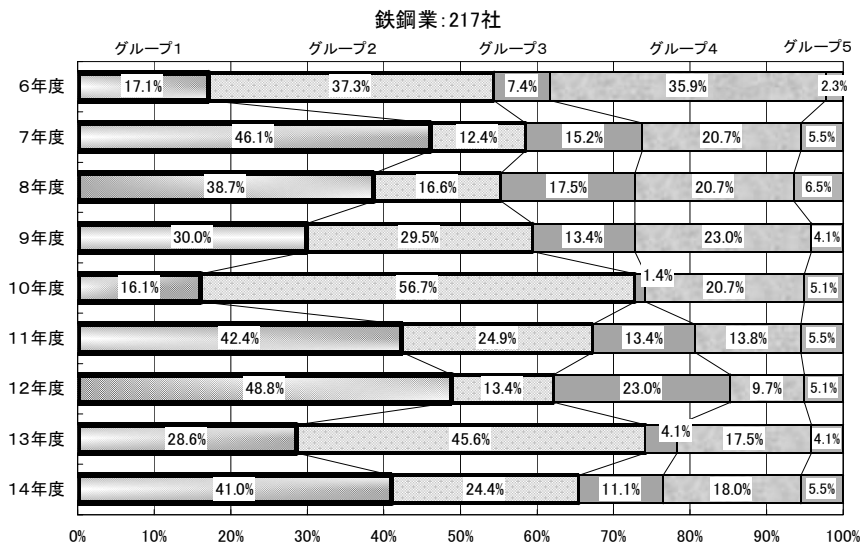
- 企業の従業者数の状況は、従業者数が減少したグループ（G1 + G2）の企業数の構成比の推移をみると、「輸送機械器具製造業」では、平成7年度に60%を超え、10年度以降13年度まで一貫して60%を超えており、他業種に比べ早くから従業者減の取り組みを行っている状況が伺える。一方、他の業種は、製造業全体とほぼ同様の傾向となっている。そのうち、「鉄鋼業」、「電気機械器具製造業」は、不況期である平成10年度、13年度において、従業者数を減少させた企業の割合が70%を超えており、他業種に比べ、この時期に大幅に従業者数を減少させた状況が伺える。

また、IT関連業種である「情報通信機械器具製造業」と「電子部品・デバイス製造業」は、平成13年以降の従業者数を減少させた企業の割合が大きく、ITバブル崩壊の影響から従業者数を大幅に減少させた状況が伺える。

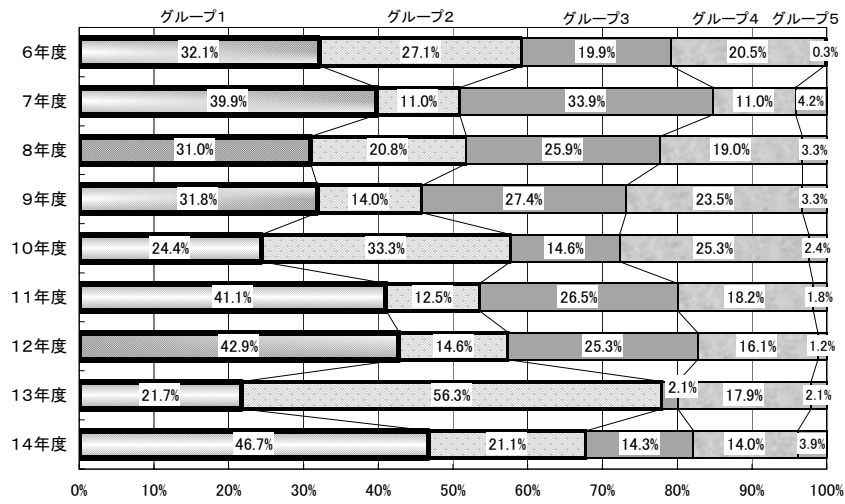
- 労働生産性の状況は、全ての業種で、全9時点を通じてG1が、G3の構成比をほぼ上回っており、製造業全体と同様の傾向となっている。そのうち、「電子部品・デバイス製造業」は、製造業全体に比べ、G3の割合が全ての年次（平成13年度を除く）で上回るなど、他業種に比べ、従業者数を増やした企業の割合が大きいことが特徴的である（第2-1図）。

第2-1図 グループ別の企業数構成（主要6業種）





電子部品・デバイス製造業: 336社



輸送用機械器具製造業: 582社

